

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 25 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780116

研究課題名(和文) 英国サッチャー政権の国際通貨戦略：ヨーロッパ統合とグローバル化の間

研究課題名(英文) Between European integration and Globalization: A study on the international monetary policy of the Thatcher government

研究代表者

池本 大輔 (IKEMOTO, Daisuke)

明治学院大学・法学部・教授

研究者番号：40510722

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1980年代に国際通貨体制が大きく変化する中、イギリスのサッチャー政権がアメリカ主導の金融グローバル化を後押しする一方、ヨーロッパの通貨統合から距離をとるようになった経緯と理由、ならびにその帰結を明らかにすることを目的としている。それを通じて、しばしば「特別な関係」と形容される英米両国の関係の実態や、金融グローバル化にイギリスが果たした役割が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The 1980s witnessed a structural change in international finance. While the US government promoted financial globalization and successfully restored the international status of the US dollar, the countries of continental Europe made considerable progress towards economic and monetary union. This research project tries to explain how and why the UK chose to support the former while keeping distance from the latter. We also explore the consequences of this decision.

研究分野：国際関係論

キーワード：グローバル化 通貨統合 イギリス政治 EU 欧米関係

1. 研究開始当初の背景

1980年代は国際通貨制度・国際金融のあり方に大きな変化がみられた時代である。アメリカで1981年に誕生したレーガン政権は、同国の内外で金融のグローバル化(国際資本移動の自由化・規制緩和)を押し進めた。海外資金の流入により経常収支赤字のファイナンスが容易になったことで、アメリカの衰退が取りざたされた1970年代とは打って変わって、その軍事的・経済的な覇権は著しく強化された。他方、このようなアメリカの通貨戦略に反発を強めたヨーロッパ大陸諸国は、アメリカの経済政策からヨーロッパ経済を隔離し、共通市場や共通農業政策のようなこれまで達成された統合の成果を守るため、通貨統合への道を歩んだ。1970年代前半の経済通貨同盟の試みは第一次石油ショックのため頓挫したが、1979年に創設された欧州通貨制度は、当初の独仏対立を乗り越え、1980年代中葉以降安定した地域通貨圏を実現することに成功した。

ロンドンのシティが国際的な金融センターであることからすると意外であるが、上記のような大西洋兩岸の動きの中で、サッチャー政権期の英国がいかなる国際通貨戦略を採用したのか、正面から取り組んだ研究はほとんどない。そこで本研究はその空白を埋めることを意図している。

イギリスが直面したのは、地理的に近接する大陸諸国と共に通貨統合への道を歩むのか、それともロンドンのユーロドル市場(アメリカ国外で保有されるドルの金融市場)を発展させ、ドルの国際通貨としての地位を支えることで、アメリカと共に金融のグローバル化を推進するのか、という困難な選択であった。前者が固定相場制・製造業・ヨーロッパ諸国との協調に重点を置くのに対して、後者は国際資本移動の自由化・金融業・アメリカとの関係を柱とする選択肢であり、両立は政治的にも経済的にも困難であった。

2. 研究の目的

本研究は、1980年代に国際通貨体制が大きく変化する中、イギリスのサッチャー政権がアメリカ主導の金融グローバル化を後押しする一方、ヨーロッパの通貨統合から距離をとるようになった経緯と理由、ならびにその帰結を明らかにすることを目的としている。それを通じて、しばしば「特別な関係」と形容される英米両国の関係の実態や、金融グローバル化にイギリスが果たした役割が明らかになるだろう。本研究が解明しようとする取り組み具体的な問題は以下のとおりである。

(1)二つの選択肢の中で、グローバル化が選ばれた理由は何か

本研究のもっとも重要な課題は、サッチャー政権が欧州通貨統合への参加を見送り、金融グローバル化を推進する側に回るようになった経緯と理由、その帰結を、政府文書な

ど一次史料にあたることにより解明することである。グローバル化を推進した政策では、国際資本移動を一挙に自由化した為替管理の撤廃(1979年)と、規制に守られた国内金融市場と規制のない国際金融市場との垣根を撤廃した金融ビッグバン(1986年)とが重要である。他方、欧州通貨制度の中核であるERM(欧州為替レート・メカニズム)に対しては、政権誕生当初から政権内部で議論があったが、1985年に主要閣僚を押し切る形でサッチャー首相が不参加を決定した。本研究は英米両国の公文書など一次史料に依拠してこれらの政策決定過程を分析し、上記の課題に取り組む。

1970年代後半、経常収支赤字に苦しむ英米両国と黒字国の日本・西ドイツは、どちらが国際収支不均衡を是正する責任を負うべきかを巡り、先進国首脳会議をはじめとする様々なフォーラムで争い続けてきた。国際資本移動の自由化は、経常収支赤字のファイナンスを容易にすることで、両者の力関係を前者に有利な形で転換させたと考えられる。他方、資本の国際的なモビリティが増大したことは、長期的には、労働など他の生産要素の所有者(例:労働組合)に対して資本を優位に立たせるという国内政治上の効果もあった。政策決定当事者がこのような国際政治・国内政治面の帰結をどの程度まで認識し、何を重視していたのか、特定することを目指す。

(2)英米両国間の協力の有無・程度

金融グローバル化を推進するにあたり、英米両国間でどの程度事前に協議がなされ、協力関係が築かれていたのか。英国側には、国際金融面での協力によってアメリカの覇権を下支えすることを通じて、1970年代に希薄になった英米両国間の「特別な関係」を再建しようとする意図があったのか。アメリカ政府は規制緩和によって同国の銀行の国際業務をユーロドル市場から国内に戻そうという動きも見せていたが、英国との協力をどの程度必要なものと見ていたのか。

(3)英米両国の冷戦戦略と金融自由化との関係

第二次世界大戦後に創設されたブレトンウッズ体制は、各国が福祉志向の政策を実現することを可能にするため、国際資本移動の自由を制限していた(ラギーが言うところの「埋め込まれた自由主義」)。この背景には、戦間期の経済的な混乱に対する反省の他に、冷戦が激化する中、共産主義陣営の宣伝活動に対抗し、西側同盟国を政治的に安定させようというアメリカの戦略があった。とするは、冷戦が終結し共産主義体制が瓦解したあとでなら、アメリカがグローバル化を推進しても不思議ではない。しかし実際には、レーガン政権は冷戦終結より10年も前から国際資本移動の自由化という、同盟国との間に亀裂が入りかねない政策を推進し、サッチャー政

権はそれを後押しした。両国の政策の背後には、いかなる冷戦観・対同盟国戦略があったのだろうか。

3. 研究の方法

研究方法としては事例研究のスタイルを採用し、イギリスの公文書館・図書館で近年入手可能になった / これから研究期間中に入手可能になる一次史料を幅広く利用した。事例研究の対象とするのは、1979年の為替管理の撤廃、1985年のERM不参加決定、1986年の金融ビッグバンの三つである。アメリカ側の政策や英米両国の関係については、アメリカの公文書館でも一次史料を収集した。適宜二次文献に依拠する形で、イギリスとフランスを中心とするヨーロッパ大陸諸国との比較を行い、事例研究の成果をペリファイした。

4. 研究成果

研究の対象とした三つの事例のうち、為替管理の撤廃については、収集した資料を詳しく分析した結果、従来の研究とはかなり異なる第一次サッチャー政権の政策決定の実像が明るみになった。

周知のように、サッチャー政権の下でイギリスの製造業が決定的に衰退した結果、同国は金融セクター主導の経済に移行し、経常収支赤字の穴埋めのために外国からの投資に依存するようになったとされる。このようなイギリスの金融資本主義化とサッチャー首相個人が自らの政治的理念としたハードワークや経済的自立の重要性との間にはギャップがあるため、従来の研究はその齟齬をいかに説明するかを課題としてきた。これまで最も有力であったのは、サッチャーが自らの政治的信念として語ったものは、たたき上げの政治家としてのイメージを確立するため、保守党党首選挙に出馬する直前に用い始めたレトリックにすぎない、という説明であった。しかし新たに収集した資料の分析の結果、サッチャーは政府内部での議論において、製造業と金融業の利害が対立する局面では一貫して製造業の側の立場を代弁していたが、そのような立場は政府部内では少数派であり、政策決定に際してそれほど影響力を持たなかったことが判明した。つまり、従来の学説の想定と比較して、サッチャーは自らの信念により忠実であったが、政府内部での影響力はより限定的であったのである。

2016年3月に行われた英国政治学会年次大会において同趣旨の発表を行った結果、貴重な研究成果として歓迎された。

残された課題は二つである。第一に、大陸欧州諸国が欧州通貨制度を設立し、通貨統合への道を歩み始める一方で、なぜサッチャー政権が政権末期の1990年まで同制度の中核である欧州為替レートメカニズムに参加しなかったのはなぜか。第二に、同政権が1986年に金融の規制緩和（金融ビッグバン）を断

行したのはなぜか。第一の決定がイギリスのEU内部での孤立をもたらす一方、第二の決定はロンドンの国際金融センターシティがドルの国際通貨としての役割を下支えすることをつうじて、米英両国間での国際金融に関する密接な関係を再建することにつながった。ナショナル・アーカイブにおける資料の公開は30年ルールから20年ルールに移行することが決定されているが、移行が当初の予定より遅れていることもあり、現時点では上記の二つの問いに対して確たる答えを与えるのに十分な資料は入手できていない。しかし2万ページ近い資料が収集できたことは重要な成果であり、来年度以降に公開される資料の収集・分析とあわせて、上記二つの問題に関する研究成果をなるべく早く公刊できるように努めたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

池本大輔「アラン・ミルワード再考」『法学研究』第101号下巻, 71-91頁(2016年)

池本大輔「EU離脱を決めたイギリス：帝国へのノスタルジアカイトル・イングランドか」『アステイオン』第85号, 124-136頁(2016年)

池本大輔「EU離脱を選択したイギリス国民の真意」『中央公論』第130巻9月号, 120-126頁(2016年)

池本大輔「露呈した英国政治の機能不全」『外交』第38号, 72-77頁(2016年)

Daisuke Ikemoto, 'The United Kingdom and Economic and Monetary Union: A Troubled History', *Japanese Journal of European Studies*, vol. 2, pp. 43-52 (2014年)

池本大輔「イギリスの国際通貨戦略と対ヨーロッパ政策」『国際政治』第173巻84-97頁(2013年)

[学会発表](計5件)

Daisuke Ikemoto, "The Crumbling of the Western Alliance? A Japanese Perspective on Brexit", the paper presented at Academia Sinica (Taiwan) (2016年11月)

Daisuke Ikemoto, "The Same Old Argument? The Similarities and Differences between Brexit and the 1975 Referendum on EEC Membership", the paper presented during the Journal of Common Market Studies symposium at Waseda

University (2016年5月)

Daisuke Ikemoto, “Reexamining the Removal of Exchange Control by the Thatcher Government in 1979”, the paper presented at the Annual Conference of the British Political Studies Association (2016年3月)

池本大輔「アラン・ミルワード再考」日本国際政治学会(2014年11月)

Daisuke Ikemoto, “The United Kingdom and Economic and Monetary Union: A Troubled History”, the paper presented at Waseda EUIJ (2013年)

〔図書〕(計4件)

池本大輔『『ブレアの後継者』から『サッチャーの息子』へ：キャメロン政権 2010年～』梅川・阪野・カ久編『イギリス現代政治史 [第2版]』ミネルヴァ書房, 第10章。

池本大輔「イギリス：中央集権型統治システムの動揺」佐々木毅編『21世紀デモクラシーの課題：意思決定構造の比較分析』吉田書店, 第4章

池本大輔「EU(欧州連合)の歴史と課題」明治学院大学法学部政治学科編『初めての政治学 [改訂版]』風行社, 第10章

池本大輔「国際社会と国際組織」明治学院大学法学部政治学科編『政治学の扉 言葉から考える』風行社, 第10章

6. 研究組織

(1) 研究代表者

池本大輔 (IKEMOTO, Daisuke)

明治学院大学・法学部・教授

研究者番号：40510722